

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	産業遺産情報センター整備に必要な経費			担当部局庁	地方創生推進事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	地方創生推進事務局			参事官 寺元 博昭	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2017 (平成29年6月9日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版) (平成29年12月22日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	平成27年7月の世界遺産委員会において世界遺産登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に対する、世界遺産委員会からの インタプリテーション(展示)戦略に関する勧告を踏まえるとともに、総合的な情報発信や人材育成のための拠点として産業遺産情報センターを整備する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成27年7月の世界遺産委員会において世界遺産登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に対する、世界遺産委員会からの インタプリテーション(展示)戦略に関する勧告に対応するため、国内外の有識者等からの指導・助言等を得ながら、世界遺産や産業遺産に関する科学的・ 技術的知見に基づいた情報提供や人材育成のための拠点として、平成31年度中の開館を目的に産業遺産情報センターを整備する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	387	452		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	387	452		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	-	-	-						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	387	0	「新しい日本のための優先課題推進枠」104					
	地方創生推進委託費	0	439						
	庁費	0	12						
	職員旅費	0	1						
	計	387	452						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定 性的な成果目標			インフォメーションセンターとしての機能を有する為に必要な施設の 改修等を行うためのものである。 世界遺産委員会の勧告等への対応に向けたプロセスの実施 ・インフォメーションセンターの整備					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的 な達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度
	世界遺産委員会の勧告等 への対応に向けたプロセス の実施	施設整備状況 実施=1、未実施=2 30年度:外装工事 31年度:内装工事	実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	1	1
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	産業遺産の情報発信等のための施設の整備に係る工事	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額(X) / 施設の整備に係る工事数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	387	
		計算式	百万円/件	-	-	-	387/1	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産業遺産情報センターの設置は、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録時の世界遺産委員会の勧告への対応事項であり、国民や社会のニーズを適切に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産業遺産情報センターは、世界遺産委員会の決議における勧告に対して、日本政府として設置を約束した事項であり、地方自治体や民間等にはゆだねることが出来ない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産業遺産情報センターの設置については、関係府省連絡会議や有識者による検討会の意見も踏まえた検討がなされているところであり、必要かつ適切な事業である。また、世界遺産委員会に提出した保全状況報告書には平成31年度中を目途に開館としているため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	世界遺産委員会の決議においてなされた、「勧告」のインタープリテーション(展示)戦略の策定に関しては内閣官房で実施したところであるが、それに基づいた情報提供を行う「産業遺産情報センター」の設置は内閣府で実施する。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣官房	0008		地域活性化推進経費
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

通現
り状

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現
り状

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努める。

備考

歳出予算目について、31年度は地方創生推進委託費にて要求する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	内閣府 (新30 - 0014)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成30年度予定

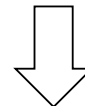
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

内閣府
387百万円

〔 インフォメーションセンター施設整備 〕



【支出委任】
国土交通省



民間事業者